

地方創生推進交付金事業の効果検証について

事業名「関係人口・交流人口の拡大による稼ぐ力アップ大作戦」

R4 (2022) 年度事業

事業年度	総事業費	単位：円	KPI (重要業績評価指数)	事業の効果・今後の方針			外部有識者による評価
		うち交付金充当額		R2当初	目標値	実績値	
R4	2,516,621	1,223,720	受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の数	0人	36人	19人	(評価) ③地方創生に効果があった。 ふるさと納税関係事業者を対象としたツアー 14人 新潟大学経済科学部教授・学生を対象としたツアー 5人 参加者一人あたり10,000円を目標とした。(参加費別) 参加費に食事が含まれるため、追加の消費を喚起伸びなかった。 一部返礼品が年末に停止したため、前年と比較して減少。 Instagram 4月から42回投稿し、「いいね」平均101.7 フォロワー Instagram/902 Twitter/465 今後も情報発信を継続的に続けていく。 (今後の方針) ① 事業の終了(予定通り終了)
			受入れプログラムや魅力体験ツアーを利用して加茂市を訪れた人の消費額	0	36万円	1.9万円	
			ふるさと納税・通販サイトの売上額	5,000万円	5,780万円	4億5,899万円 (R4年度決算)	
			情報発信に伴う「いいね」やコメントの数	0件	250件	4,210件 (3月末現在)	
計	2,516,621	1,223,720					

凡例・測定基準

2023年3月検証

<事業の効果について>

①地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したと言い難いような場合

<今後の方針について>

①事業の継続 (計画通りに事業を継続する)
②事業の発展 (事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)
③事業の改善 (事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う)
④事業の中止 (継続的な事業実施を予定していたが中止する)
⑤事業の終了 (当初予定通り事業を終了する(または、した))

<外部有識者による評価> ①KPI達成に有効であった。 ②KPI達成に有効であったと言えない。